

II 技能資格取得促進事業

Ⅱ 技能資格取得促進事業

地域労働者は現場経験が豊富で、幅広い技能を持ちながら「資格」を取得する機会に恵まれないため、就労の機会を失ったり、賃金の向上に結び付かない場合が多く見受けられる。

このため、1993（平成5）年度から地域労働者の技能資格取得を促進し、就労の機会拡大・地位向上を目的とした、技能資格取得促進事業を行ってきた。

2001（平成13）年度から厚生労働省が開始した「日雇労働者（等）技能講習事業」を受託し、スキルアップ型の講習を中心に、講習科目、受講者数が拡大した。2007（平成19）年度からは、常用就職・職種転換につなげるための講習として、「建設機械習熟講習」「造園・林業職種転換講習」「ビルメンテナンス職種転換講習」「自動車運転免許講習」「介護業務職種転換講習」、2010（平成22）年度からは「林業1日体験講習」「ホームヘルパー体験講習」「警備業事前講習」を実施している。また、加えて、2011（平成23）年度には「建設業入門コース」「就職支援セミナー」の募集を行った。

1 日雇労働者等技能講習

2011（平成23）年度は、安定就労に結びつく技能講習の実施を目標に事業を進め、受講者の希望を聞きながら、求人情報を提供した。

2011（平成23）年度の募集は50科目1,225人、申込者は39科目1,083人、受講予定者を選考したのは38科目767人（補欠17人を含む）であった。受講者は38科目715人で、その内修了した者は38科目706人であった。希望者が予定数に達せず実施できなかった科目は12あった。
〔表Ⅱ-1～4、図Ⅱ-1〕

（1）スキルアップ型講習

建設技能等の向上を目指した、建設機械や玉掛などの講習は、28科目649人が修了した。

2011（平成23）年度は、新たにあいりん地域に流入してきた人たちを対象に「建設業入門コース」を設定したが、実施人数に達せず中止となった。

他に、建設業務関係の技能講習で希望者がなく実施できなかった科目は、「木造組立て等作業主任者」「ずい道等の掘削等作業主任者」などの6科目であった。

（2）職種転換・常用就職型講習

職種転換・常用就職型講習としては、造園・林業、介護、自動車運転免許、警備業事前講習など10科目を実施し57人が修了した。

希望者がなく実施できなかった科目は、「林業1日体験」「ガイドヘルパー」などの5科目であった。

（3）常用就職などの安定雇用への就労支援

職種転換・常用就職型の講習科目を受講する労働者を対象に、就職活動セミナーを開き、履歴書の書き方や面接マナーなどの講習を行った。また、申込者が求職相談を希望する場合は、紹介窓口へ誘導し、安定した就労生活を送れるよう就労支援を行った。

〔表Ⅱ-4〕

① 受講申し込み時の支援

相談者の職業経験や職業能力、希望する職業、生活状況等を把握し、スキルアップ型講習、職種転換・常用型講習のメニューを提示し、最適な講習の受講を勧めた。

また、雇用状況の悪化から、生活保護の適用を受けている労働者も窓口を訪れ、再就職にチャレンジするケースも見受けられる。このような者に対しては、総合的な支援を行うことを前提に相談に応じている。

② キャリアカウンセリングの実施及び受講後の支援

職種転換・常用就職型講習の受講者全員と、スキルアップ型受講者のうちキャリアカウンセリングを希望する労働者に対して、その結果を踏まえた就職活動への支援を行った。

2011（平成23）年度は95件のキャリアカウンセリングを行った上で、就職活動や職種転換を支援した。

③ 合同就職面接会への誘導

警備業を希望する職種転換・常用就職型講習受講者に対して、講習最終日に行う合同就職面接会への参加を促した。

④ 就職活動講習会の開催

安定就労をめざす方を対象に、履歴書・職務経歴書の書き方、面接マナー、就職活動の方法などを指導する講習を企画したところ、19名の参加があった。

⑤ 受講相談

技能講習については、「就労に結びつく講習の提供」を念頭に講座を企画したが、雇用の厳しさから「受講しても就労につながらない」と断念するケースも多くあった。

⑥ アンケート

講習事業の効果を測定するため、受講修了後3ヶ月を経過した労働者に対して、アンケートを2003（平成15）年度より行っている。

2011（平成23）年度は、2010（平成22）年12月～2011（平成23）年11月までの受講修了者695人を対象に実施し、582人（回答率83.7%）からの有効回答を得た。

「受講が役に立った」との回答が532人で91.4%を占め、「役に立ってない」との回答は50人であった。

3ヶ月アンケートの推移

年 度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
対 象 者	1,088	1,160	1,324	1,477	1,160	848	919	825	695
回 答	712	775	864	986	737	601	700	678	582
回 答 率	65.4%	66.8%	65.3%	66.8%	63.5%	70.9%	76.2%	82.2%	83.7%
役 に 立 っ た	369	445	483	854	611	525	619	613	532
	51.8%	57.4%	55.9%	86.6%	82.9%	87.4%	88.4%	90.4%	91.4%
役 に 立 っ て ない	334	320	370	130	120	66	63	55	50
	46.9%	41.3%	42.8%	13.2%	16.3%	11.0%	9.0%	8.1%	8.6%
そ の 他 (入 院 等)	9	10	11	2	6	10	18	10	0
	1.3%	1.3%	1.3%	0.2%	0.8%	1.7%	2.6%	1.5%	0.0%

「役に立った」理由の中には、「新しい現場に入れるようになった」「働く事業所が今まで以上に増えた」「業種が広がり付き合う事業所が増えた」「長期の仕事に行けるようになった」「賃金など条件が良くなった」「正社員になった」など、直接的な効果があったと回答したものも多くみられた。

また、「役に立ってない」と回答したうち 32 人が、「仕事の機会がない」と雇用環境の厳しさを理由にあげている。 [図Ⅱ-2]

2 技能講習情報の提供

地域労働者を雇用するセンター登録事業所に対し、技能講習を案内するリーフレット等の送付を 991 件行った。 [表Ⅱ-4]

3 免許証・修了証の再交付相談、手続き援助

免許証や技能資格修了証の再交付の相談は 299 件あり、再交付の手続き援助を 142 件行った。 [表Ⅱ-4]

4 技能講習利用確認票の発行

2011（平成 23）年度に技能講習の窓口を新たに訪れた労働者 464 人に「技能講習利用確認票」を発行した。その概要は、図Ⅱ-3 のとおりである。

2011年度（平成23年度）技能講習実施状況

〔表Ⅱ-1〕

事業内容			2011年度（平成23年度）					2010年度		2009年度			
			募集	申込	選考	内、補欠	受講	修了	募集	修了	募集	修了	
スキルアップ型講習	建設業入門コース	年間	20	1	0		0	0	—	—	—	—	
		科目	21	15	15	(2)	15	15	21	19	22	20	
	建設業務関係講習	年間	312	287	215	(5)	206	204	278	203	359	212	
		科目	13	13	13	(4)	13	13	13	13	13	13	
	運輸・製造関係等講習	年間	671	706	489	(12)	451	445	615	464	768	592	
		科目	35	29	28	(6)	28	28	34	32	35	33	
スキルアップ型講習計		年間	1,003	994	704	(17)	657	649	893	667	1,127	804	
職種関係	造園林業関係	林業一日体験	年間	18	0	0		0	0	10	6	—	—
		造園林業職種転換	年間	12	5	3		3	3	18	13	24	4
		チェーンソー	年間	20	28	19		17	17	5	4	5	5
		刈払機	年間	30	22	17		14	14	45	20	35	34
介護業務関係	介護業務関係	介護業務体験	年間	25	9	4		4	4	30	11	—	—
		ヘルパー2級	年間	15	2	2		2	1	10	10	10	2
		ガイドヘルパー	年間	5	0	0		0	0	10	0	10	0
自動車運転免許	自動車運転免許	科目	6	4	4		4	4	5	4	5	4	
		年間	37	14	14		14	14	37	15	40	10	
建設機械習熟	建設機械習熟	年間	—					—	—	—	24	0	
		科目	—					—	—	—	10	0	
ビルメンテナンス	ビルメンテナンス	年間	—					—	—	—	10	0	
		科目	—					—	—	—	—	—	
パソコン講習	パソコン講習	年間	—					—	40	0	—	—	
		科目	—					—	—	—	—	—	
警備業事前講習	警備業事前講習	年間	30	9	4		4	4	30	10	—	—	
		科目	30	0	0		0	0	—	—	—	—	
就職支援セミナー	就職支援セミナー	年間	30	0	0		0	0	—	—	—	—	
		科目	15	10	10		10	10	14	11	12	8	
職種転換・常用就職型講習計		年間	222	89	63		58	57	235	89	158	55	
技能講習合計			科目	50	39	38	(6)	38	38	48	43	47	41
			年間	1,225	1,083	767	(17)	715	706	1,128	756	1,285	859

2011年度（平成23年度）技能講習実施状況 形態別内訳 [表Ⅱ-2]

【スキルアップ型講習】

事業内容	2011年度（平成23年度）						2010年度		2009年度	
	募集	申込	選考	内、補欠	受講	修了	募集	修了	募集	修了
建設業務関係技能講習	21科目	15科目	15科目	(2科目)	15科目	15科目	21科目	19科目	22科目	20科目
	312	287	215	(5)	206	204	278	203	359	212
車両系(整地他)経験者	12	5	5		5	5	12	4	15	10
車両系(整地他)初心者	71	108	72	(2)	69	68	65	70	100	59
車両系(解体用)	30	45	33	(3)	30	30	20	18	30	28
車両系(基礎工用)	10	11	7		7	7	10	4	10	9
締固め用建設機械	13	9	9		9	9	15	10	10	1
不整地運搬車	46	38	26		25	25	45	26	45	31
ショベルローダー等	10	4	4		3	3	10	4	10	4
足場の組立て等作業主任者	20	18	16		16	16	15	12	20	15
地山掘削・土止め仕保作業主任者	5	6	6		5	5	5	5	10	4
型枠支保工の組立て等作業主任者	7	4	4		4	3	10	3	20	1
建築物等の鉄骨の組立て等作業主任者	5	4	4		4	4	5	5	5	5
木造建築物の組立て等作業主任者	2	0	0		0	0	2	2	2	1
ずい道等の掘削等作業主任者	2	0	0		0	0	1	0	2	0
ずい道等の覆工作業主任者	2	0	0		0	0	1	0	2	1
石綿作業主任者	5	0	0		0	0	5	1	10	3
有機溶剤作業主任者	5	1	1		1	1	5	2	2	4
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	5	1	1		1	1	5	4	2	3
コンクリート解体等作業主任者	2	0	0		0	0	2	2	2	1
フレッシュコンクリートの受入検査試験	—					—	—	—	2	0
工事管理者指定研修	5	0	0		0	0	5	1	10	3
石綿使用建築物等解体等業務特別教育	10	7	6		6	6	10	2	20	6
職長・安全衛生責任者	45	26	21		21	21	30	28	30	23

運輸業、製造業務関係等技能講習	13科目	13科目	13科目	(4科目)	13科目	13科目	13科目	13科目	13科目	13科目
		671	706	489	(12)	451	445	615	464	768
フォークリフト運転(普免所持者)	100	88	65		64	64	100	85	140	92
フォークリフト運転(初心者)	40	42	25		23	22	40	34	45	34
高所作業車(普通免許所持者)	100	100	69	(2)	60	60	60	58	75	73
高所作業車(3日間)	10	9	4		3	3	15	4	45	14
玉掛	130	148	104	(4)	96	93	105	84	150	127
小型移動式クレーン(玉掛所持者)	60	56	39		38	38	60	48	80	66
小型移動式クレーン(初心者)	30	27	21	(2)	19	19	30	15	30	14
クレーン(5トン未満)	10	4	4		4	4	10	6	3	7
床上操作式クレーン	40	42	30		29	29	40	31	40	26
ガス溶接	60	100	60	(4)	50	48	60	45	60	49
アーク溶接特別教育	66	71	52		49	49	70	37	75	65
研削砥石特別教育	10	8	8		8	8	10	8	10	10
電気取扱(低電圧600V以下)	15	11	8		8	8	15	9	15	15

【職種転換・常用就職型講習】

事業内容	2011年度（平成23年度）						2010年度		2009年度	
	募集	申込	選考	内、補欠	受講	修了	募集	修了	募集	修了
自動車運転免許	6科目	4科目	4科目		4科目	4科目	5科目	4科目	5科目	4科目
	37	14	14		14	14	37	15	40	10
大型自動車運転免許(中型免許所持者)	5	1	1		1	1	10	1	10	2
大型自動車運転免許(普通免許所持者)	2	1	1		1	1	—	—	—	—
大型特殊自動車運転免許	15	11	11		11	11	10	10	5	1
けん引自動車運転免許	3	0	0		0	0	1	0	3	0
大型二種自動車運転免許	5	1	1		1	1	6	2	20	6
普通二種自動車運転免許	7	0	0		0	0	10	2	2	1

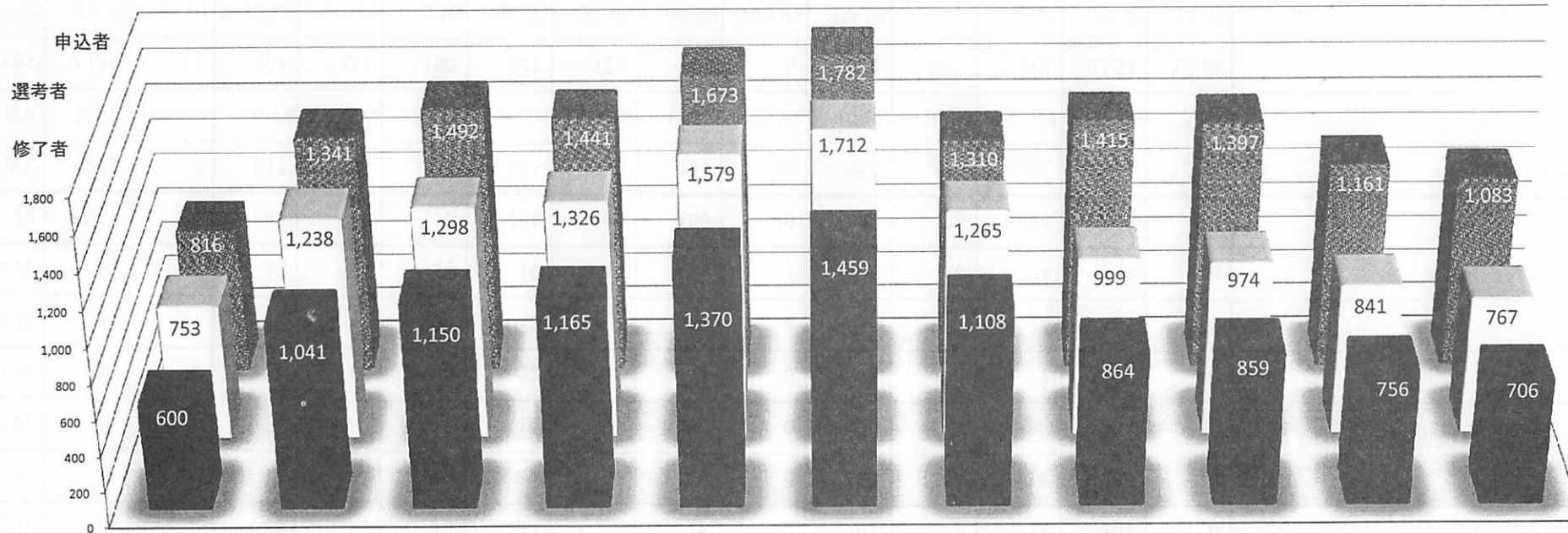
技能講習事業実施状況(講習科目別推移)

(表Ⅱ-3)

講習科目	日数	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011年度(平成23年度)		講習科目別合計										
		修了	修了	修了	修了	修了	修了	修了	修了	修了	修了	修了	計	当	募集	申込	退考	受講	修了					
												西	正	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	
車両系(整地ほか用):経験者	2	16	19	26	12	12	16	6	5	10	4	12	12	12	5	5	5	5	274	138	136	131	131	
車両系(整地ほか用):初心者	5	75	92	100	108	107	108	76	62	59	70	71	71	71	108	72	69	68	1,128	1,189	1,042	927	925	
車両系(解体用)	1	9	38	51	43	61	62	55	42	28	18	30	30	30	45	33	30	30	525	528	478	437	437	
車両系(基礎工用)	4					20	18	19	10	9	4	10	10	10	11	7	7	7	110	114	94	87	87	
フォークリフト:普通免許所持者	4		82	112	83	79	103	81	81	92	85	100	100	100	88	65	64	64	1,081	1,108	970	868	862	
フォークリフト:初心者	5	80	29	33	50	52	38	38	22	34	34	40	40	40	42	25	23	22	605	609	520	441	432	
高所作業車:普通免許所持者	2								68	73	58	80	100	100	100	100	60	60	295	464	293	259	259	
高所作業車	3	38	70	68	99	81	108	98	22	14	4	10	10	10	9	4	3	3	820	783	709	604	603	
不整地運転車	2	26	39	44	35	28	37	36	14	31	26	45	45	46	38	26	25	25	456	412	376	341	341	
シベルローダ等	2			14	17	12	9	8	6	4	4	10	10	10	4	4	3	3	120	86	85	77	77	
小型移動式クレーン:玉掛所持者	3									44	66	48	60	60	60	56	39	38	260	291	210	196	158	
小型移動式クレーン:初心者	3	43	95	106	83	89	90	93	27	14	15	30	30	30	27	21	19	19	803	884	783	674	674	
床上操作式クレーン	3			30	33	58	61	69	26	26	31	40	40	40	42	30	29	29	460	476	400	366	363	
玉掛	3	81	119	148	139	152	177	156	107	127	84	100	130	130	148	104	96	93	1,685	1,990	1,636	1,390	1,381	
締固め用機械	2	20	38	22	24	25	26	25	13	1	10	10	13	13	9	9	9	9	333	252	250	213	213	
クレーン(荷重5t未満)	2	32	57	60	45	19	22	24	4	7	6	10	10	10	4	4	4	4	398	350	327	281	280	
アーク溶接	3	59	70			72	83	75	66	65	37	60	66	66	71	52	49	49	755	789	692	576	576	
アーク溶接+研削といし	4			56	50														130	129	129	116	116	
アーク溶接:通所	3	9	17	20	18														88	99	91	68	64	
チェーンソー(伐木)	2	28	44	27	15	34	35	30	18	5	4	20	20	20	28	19	17	17	360	324	301	258	257	
チェーンソー+刈払機	3				36														40	41	40	36	36	
刈払機作業従事者	1	26	56	33	17	35	45	34	24	34	20	30	30	30	22	17	14	14	450	422	390	338	338	
石綿使用建築物等解体等業務	1					99	81	9	6	6	2	10	10	10	7	6	6	6	345	236	230	209	209	
職長・安全衛生責任者	2		37	25	17	10	11	10	14	23	28	45	45	45	26	21	21	21	265	260	228	196	196	
建設機械習熟コース	8							15	0	0									72	18	18	17	15	
造園・林業職種転換講習	5							7	4	4	13	12	12	12	5	3	3	3	78	48	35	32	31	
林業1日体験講習	1										6	18	18	18	0	0	0	0	28	8	7	6	6	
靴じん作業	2		7																15	10	10	7	7	
危険再認識教育	2		3																20	5	5	3	3	
大型特殊自動車運転免許	4	20	14	31	30	39	39		0										210	259	212	188	173	
大型自動車運転免許	12		16	15	24	37	37	2	3										162	222	155	135	134	
大型+大型特殊自動車運転免許	12		10	9	14														36	53	35	33	33	
大型特殊自動車運転免許	6							1	5	1	10	15	15	15	11	11	11	11	45	40	28	28	28	
大型自動車運転免許	16	10	10	10	14	10	12	3	14	2	1	5	5	5	1	1	1	1	125	165	101	92	87	
大型自動車運転免許	20											2	2	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	
大型二種自動車運転	20				6	6	8	5	6	2	5	5	5	5	1	1	1	1	69	81	45	34	34	
普通二種自動車運転	15						13		0	1	2	7	7	7	0	0	0	0	37	27	20	17	16	
けん引自動車運転	8				17	15	2	3	0	0	3	3	3	3	0	0	0	0	67	42	42	39	37	
ホームヘルパー2級	10				5	3	3	6	9	2	10	10	10	10	2	2	2	1	71	48	48	46	39	
ホームヘルパー2級	15											5	5	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	
ガイドヘルパー	2				5						0	5	5	5	0	0	0	0	20	6	5	5	5	
介護業務基礎研修																			0	0	0	0	0	
ホームヘルパー体験講習	3											11	25	25	25	9	4	4	4	55	23	15	15	15
パソコン講習												0							40	0	0	0	0	
警備事前講習	2									10	30	30	30	30	9	4	4	4	60	26	16	15	14	
就業支援セミナー	2										30	30	30	30	0	0	0	0	30	0	0	0	0	
ビルメンテナンス	10							4	0	0									40	5	5	4	4	
ビル清掃業務入門コース																			0	0	0	0	0	
カーペットクリーニング実技講座																			0	0	0	0	0	
石材メンテナンス実技講座																			0	0	0	0	0	
建築物清掃コース																			0	0	0	0	0	
浄化槽管理士	13					0													3	0	0	0	0	
ガス溶接(IH)	3										0								10	0	0	0	0	
ガス溶接	2	9	20	30	34	46	45	63	63	49	45	60	60	60	100	60	50	48	541	777	549	469	452	
研削といし	1			10	10	21	16	8	8	10	8	10	10	10	8	8	8	8	125	112	112	101	99	
電気取換	2			18	28	23	18	11	8	15	9	15	15	15	11	8	8	8	180	183	162	141	138	
コンクリート工事実務研修	2				10	4	5	2	3	1	5	5	5	5	0	0	0	0	67	44	42	37	25	
プレコンクリートの受入検査DCC	3				0	0	0	1	0										13	5	4	3	1	
足場の組立等作業主任者	2		11	20	27	25	23	9	17	15	12	15	20	20	18	16	16	16	190	199	195	177	175	
地山の掘削・土止め工事作業主任者	3		11	6	17	19	15	8	8	4	5	10	5	5	6	6	5	5	125	115	113	98	98	
型枠・支保工の組立作業主任者	2		4	10	10	9	11	2	13	1	3	10	7	7	4	4	4	3	117	77	77	67	66	
建築物の鉄骨組立作業主任者	2		2	6	6	9	8	1	2	5	5	5	5	5	4	4	4	4	90	55	53	49	48	
コンクリート解体作業主任者	2					4	6	3	1	1	2	2	2	2	0	0	0	0	38	20	20	17	17	
木造建築物の組立作業主任者	2					1	1	0	0	1	2	2	2	2	0	0	0	0	21	8	8	6	5	
有機溶剤作業主任者	2			7	9	7	4	1	5	4	2	5	5	5	1	1	1	1	59	46	45	41	40	
酸素欠乏・酸化水素危険作業主任者	3			3	3	8	8	2	5	3	4	5	5	5	1	1	1	1	59	47	47	40	39	
第2種酸素欠乏危険作業	3	21	31																120	67	67	52	52	
汚泥等の掘削(セーラー)等作業主任者	2						0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	19	0	0	0	0	
ずい道の掘削作業主任者	2						1	0	0	1	0	2	2	2	0	0	0	0	19	2	2	2	2	
特定化学物質等作業主任者	2					26													30	30	30	26	26	
石綿作業主任者	2						44	5	7	3	1	5	5	5	0	0	0	0	150	73	71	62	60	
危険物乙4類	1											5	5						0	0	0	0	0	
建設業入門コース	2											20	20	20	1	0	0	0	20	1	0	0	0	
合計	科目	18	28	31	33	39	40	40	41	41	43	51	51	50	39	38	38	38	66	60	59	59	59	
人数	600	1,041	1,150	1,165	1,370	1,459	1,108	864	859	756	1,173	1,229	1,225	1,083	767									

技能講習事業実施状況

(図 II - 1)



	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
募集科目	18	28	31	33	41	42	44	49	47	48	50
募集人数	909	1,261	1,268	1,404	1,668	1,997	1,569	1,364	1,285	1,128	1,225
申込者	816	1,341	1,492	1,441	1,673	1,782	1,310	1,415	1,397	1,161	1,083
選考者	753	1,238	1,298	1,326	1,579	1,712	1,265	999	974	841	767
受講者	617	1,052	1,154	1,175	1,390	1,472	1,120	873	863	763	715
修了者	600	1,041	1,150	1,165	1,370	1,459	1,108	864	859	756	706

※① 1993年度(平成5年度)より2001年(平成13年)8月までは、府の予算措置により技能講習事業をおこなった。

※② 2001年(平成13年)8月より、国から受託した技能講習事業が始まる。 ※③ 2008年度(平成20年度)は、厚生労働省から受託が遅れ、5月から実施する。

2011年度(平成23年度) 技能講習資格取得促進事業 業務状況

[表Ⅱ-4]

	技能講習相談・案内		修了証等再交付		その他の窓口業務									技能講習案内を事業所へ送付	備考
	センター主催	その他の講習機関	相談	請求手続	講習補助費支払	利用確認票	キャリアカウンセリング	求職相談	事業所訪問	アンケート	総合相談	その他	計		
4月	229	0	25	17	0	110	4	24	0	69	13	130	350	328	4/1 技能講習案内(前期)を328事業所へ発送
5月	126	0	35	16	1	69	18	21	0	36	7	124	276	0	
6月	141	0	31	7	26	59	15	28	0	15	10	127	280	0	
7月	87	1	33	11	9	32	8	8	15	27	4	133	236	303	7/14 技能講習案内(後期)を303事業所へ発送
8月	88	0	19	11	9	39	6	16	6	28	11	93	208	0	
9月	86	1	24	13	5	24	12	16	16	56	2	118	249	0	
10月	73	0	25	15	15	34	9	18	0	62	2	114	254	0	
11月	64	0	16	13	28	29	7	9	0	93	8	115	289	0	
12月	45	0	26	0	17	15	4	6	0	76	1	85	204	360	12/13 技能講習案内(追加募集)を360事業所へ発送
1月	68	0	30	16	8	32	2	7	0	39	3	77	168	0	
2月	24	1	18	12	30	5	4	1	4	46	1	74	165	0	
3月	40	1	17	11	25	16	6	5	7	41	16	74	190	0	
合計	1,071	4	299	142	173	464	95	159	48	588	78	1,264	2,869	991	
前年度計	1,203	2	297	143	225	541	212	194	33	658	131	1,422	3,416	1,346	
前年度比	-11.0%	100.0%	0.7%	-0.7%	-23.1%	-14.2%	-55.2%	-18.0%	45.5%	-10.6%	-40.5%	-11.1%	-16.0%	-26.4%	
前々年度計	2,139	11	464	221	180	821	126	301	6	808	—	1,312	3,554	1,118	
前々年度比	-49.9%	-63.6%	-35.6%	-35.7%	-3.9%	-43.5%	-24.6%	-47.2%	700.0%	-27.2%	—	-3.7%	-19.3%	-11.4%	
年度計画	2,400		500												

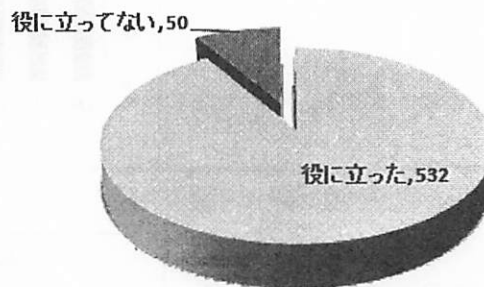
※ 総合相談は2010年6月から開始する。表Ⅲ-5と重複しているものもある。

講習修了者へのアンケート調査のまとめ

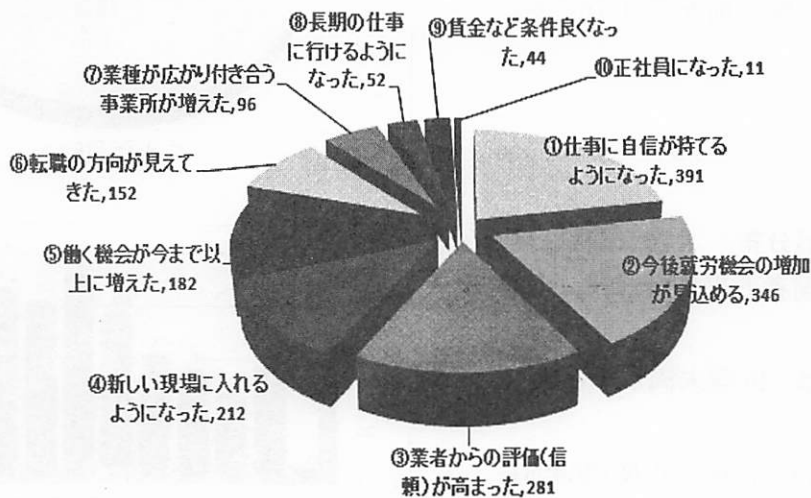
[図Ⅱ-2]

聞き取り対象者 2010年（平成22年）12月～2011年（平成23年）11月の講習修了者
 対象人数 695人
 回答者 582人（回答率83.7%）

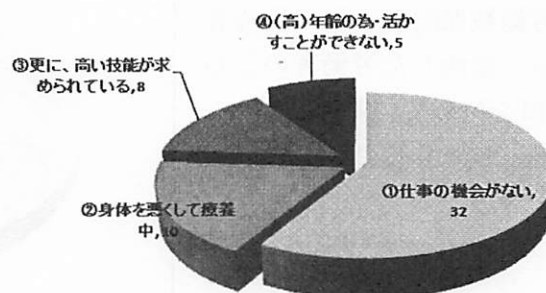
受講の効果



「役に立った」の内訳〔複数回答〕

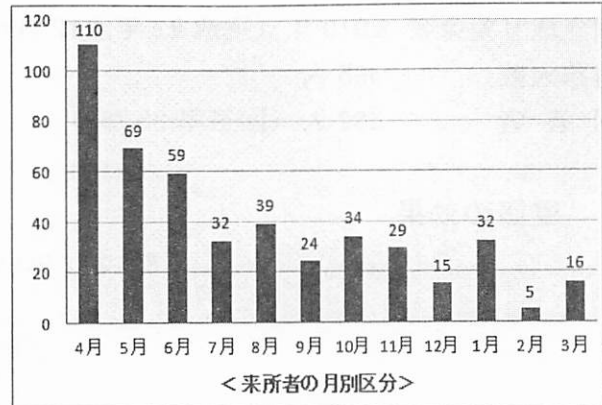


「役に立ってない」の内訳〔複数回答〕



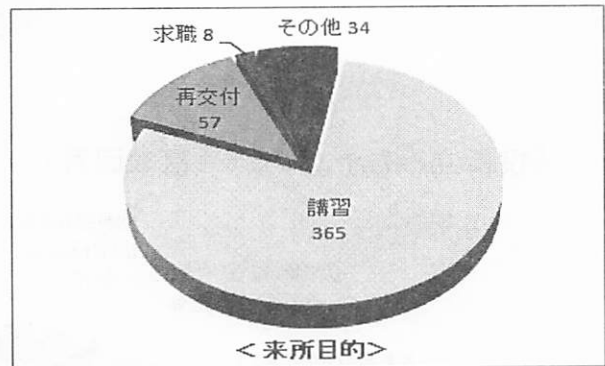
新たに「技能講習利用確認票」を発行した 464 人の概要 [図Ⅱ-3]

技能講習の窓口新たに訪れた労働者は 464 人であった。(各図とも単位：人)
(前年度 541 人、前々年度 821 人)



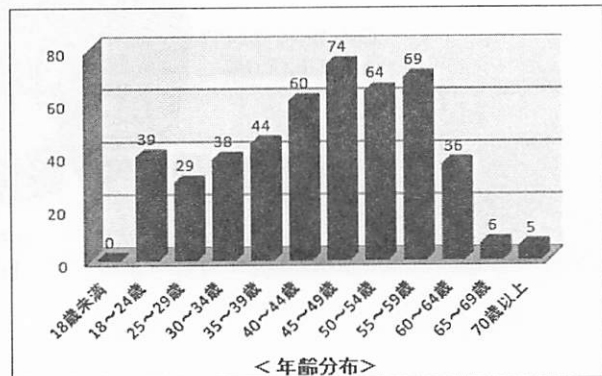
① 来所目的

来所目的は、技能講習の受講が 365 人 78.7%で、次いで免許証・修了証の再交付の相談であった。
(前年度 79.1%、前々年度 76.7%)



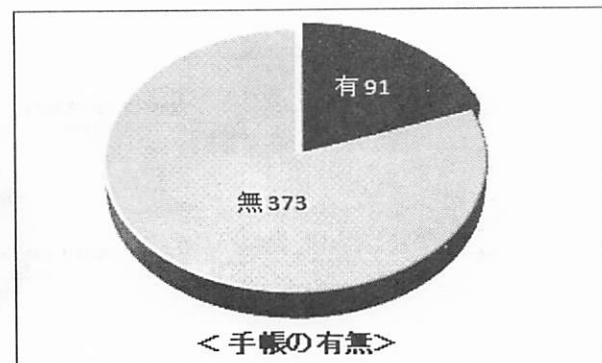
② 来所者の年齢分布

来所した労働者の平均年齢は 44.3 歳である。
年齢分布では、40 歳未満が 150 人 32.3% となっている。
(前年度 32.9%、前々年度 29.4%)



③ 日雇雇用保険の加入状況

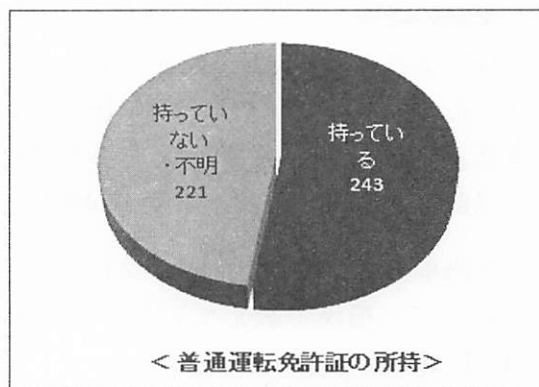
雇用保険日雇労働被保険者手帳の所持者は減少しているが、来所した労働者のうち 91 人 19.6%が手帳を持っている。
(前年度 17.7%、前々年度 22.4%)



④ 普通運転免許証の所持状況

講習科目の中には普通運転免許証が必要な科目がある。来所した労働者のうち免許所持者は、243人 52.4%であった。

(前年度 55.5%、前々年度 53.3%)

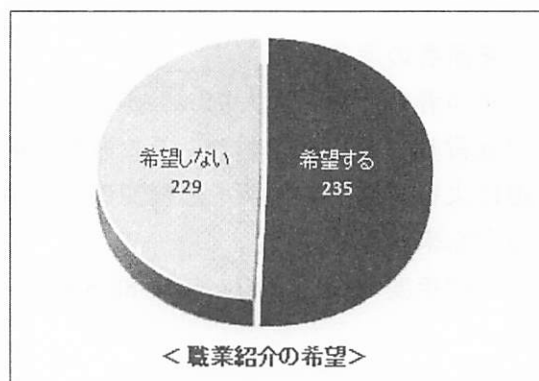


⑤ 職業紹介への希望

技能講習窓口では、より安定した就労へ結びつけるため、資格取得後の就労支援を行っている。来所者のうち 235人 50.6%がセンターでの職業紹介を希望している。

(前年度 46.0%、前々年度 80.0%)

また、22.6%の 105人が新規受付時に常用就職を希望している。

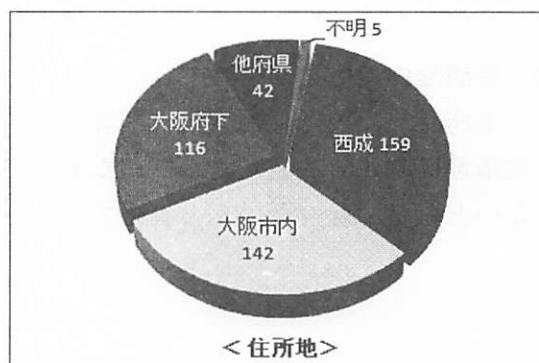


⑥ 来所者の住所地

来所者の 89.9%は大阪府在住である。

地域別では、西成区内が 159人 34.3%であるが、割合は減少傾向にある。

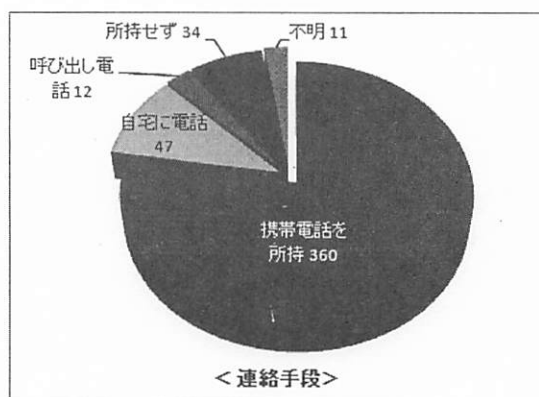
(西成区：前年度 40.7%、前々年度 42.0%)



⑦ 連絡手段（携帯電話などの所持状況）

求職活動や受講時の連絡方法で電話の所持状況を確認している。77.6%の 360人が携帯電話を所持している。

(前年度 73.9%、前々年度 70.3%)



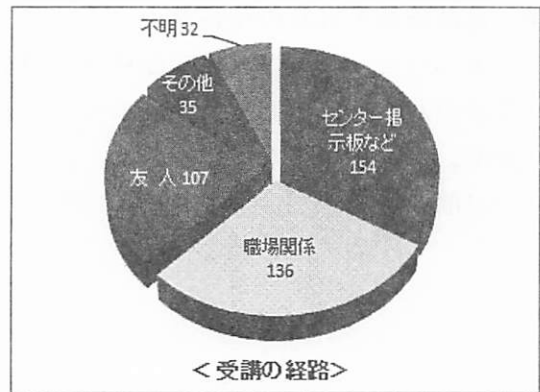
⑧ 受講の経路

技能講習をどこで知ったかを聞いているが、154人 33.2%がセンターの掲示板やセンターだより、ホームページで知ったと答えている。

(前年度 42.1%、前々年度 47.4%)

登録事業所へ講習案内パンフレットを送付しているが、職場で教えてもらったとの回答も136人 29.3%となっている。

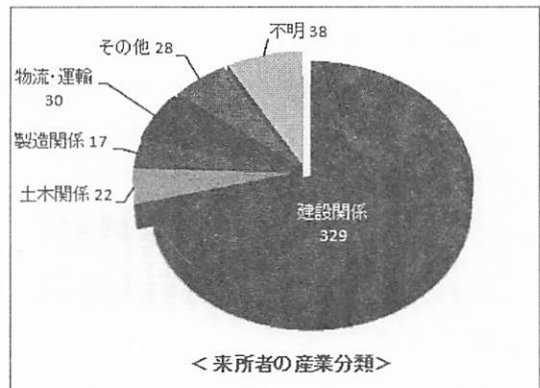
(前年度 18.5%、前々年度 24.1%)



⑨ 来所者の産業分類

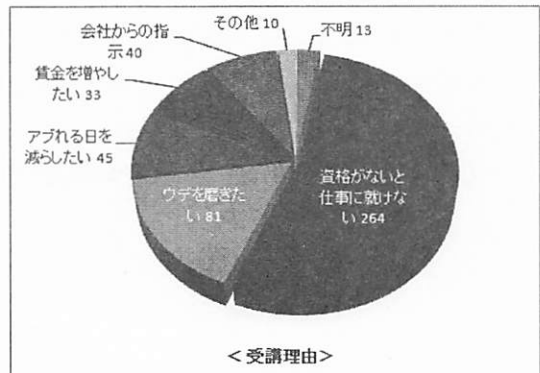
来所者のうち351人 75.6%が建設・土木現場で就労している。しかし、その他の日雇いや派遣による製造業や物流・運輸関係に従事している方も来所している。

(前年度 82.3%、前々年度 88.8%)



⑩ 受講理由 (複数回答)

来所目的で技能講習受講と回答した365名に受講理由を聞いた。72.3%の264人が「資格がないと仕事に就けない」と答えている。



Ⅲ 労働者福祉事業

Ⅲ 労働者福祉事業

一人ひとりに対応した、寄り添い型の総合支援

センターへ相談にくる労働者は、相談の主訴は求職であるが、さまざまな課題（交通費・緊急の宿泊先・健康医療・社会保険・住民票・家族とのつながり等）を抱えている。加えて、労働災害や賃金未払いが発生すれば、たちまち全面的な困窮状態に陥る。センターでの就労支援は、そうした相談に対応するものとして展開してきた。

このため、相談者一人ひとりの状況を聴き取り、本人の状況をよく把握しながら必要な支援を適切かつ継続的に実施できるよう、総合支援事業を実施している。具体的には、技能講習の受講援助や登録事業所への職業紹介はもとより、さまざまな地域資源を活用することにより、本人が安定した就労生活を送れるようサポートしている。

また、労働者の基本的な権利や地域の社会資源などを周知するため、「センターだより」を発行し、就労生活の安定のための支援に努めている。

1 労働災害に関する相談と休業補償給付金の立替貸付

地域労働者の約9割が就労している建設業は、労働災害が多発する産業であり、元請の労災保険が適用される。しかし、地域労働者を雇用する事業所の多くは下請・孫請であり、労災保険の手続きを行わないケースもある。また、労災認定が行われても、休業補償費が支払われるまで1ヶ月以上要するため、労働災害に関する手続きの援助及び休業補償費の立替貸付事業を実施している。

近年、立替件数は減少傾向にあるが、対応の困難なケースが占める比率が高くなっている。このため、「センターだより」「労働者べんりちょう」を通じての啓発に加えて、労災保険制度のパンフレット「知っておこう労災保険」を作成し、地域労働者に労働災害にあった時の対応を周知するよう努めている。

(1) 労働災害に関する相談

2011（平成23）年度は、労働災害についての新規相談は63件で、2010（平成22）年度と比べ22.2%減少した。

ケースとしては、「岩手県で津波によるガレキ仕分け作業中に負傷し、元請関係や保険適用事業所の確定が難航し、労働基準監督署も苦労した」「東北の津波で漁船を失い、東京・大阪（西成）に出稼ぎに来たが労災事故にあった」「生活保護受給中にケースワーカーから就労指導を受け、働いたところ負傷してしまった」などもあった。

近年、病院スタッフの外部委託が多くなり、事務手続きに支障が生じる傾向がある。あいりん地域労働者の困窮実態に基づく立替制度がよく理解されず、休業確認等についても、何度もやり取りを要する傾向が増えてきている。

(2) 労災休業補償給付金の立替貸付

新規立替貸付者8人を含め年間13人に対し、労災休業期間中の生活の安定を図り療養に専念させるため、貸付延日数2,002日分と一括貸付で10,325,000円の立替貸付を行った。立替金の差額精算4,826,430円と合わせ、取り扱い合計は415件15,151,430円であ

った。2010（平成 22）年度と比べ、貸付実人数は 13 人で同数であったが、貸付延日数で 106 日（5.0%）、取り扱い金額で 1,219,024 円（7.4%）の減少であった。

「事故の現認者がいない」「自宅でじっと我慢していたため、通院や報告が遅れた」等のため、手続きが難航して労災適用の見通しが立たず、立替に入れない困難なケースもあった。

休業補償や障害補償等の請求に係る連絡調整事務は 445 件、その他労災関係の事務手続きなどの相談は 1,340 件であった。

労災立替貸付金の回収は、センターが本人から委任を受け、労働基準監督署に対し請求手続きを行い、支給された休業補償給付金から貸付金を引き去ることにより行っている。〔表Ⅲ-1～4、図Ⅲ-1〕

立替にいたらなかったケースの状況（2011 年度内の処理分 18 件）

年 度	2011	2010	2009
解決扱い	15	14	14
中止扱い	3	10	13

相談延べ日数	2011	2010	2009
1～10 日	9	17	15
11～30 日	4	4	5
31～50 日	0	2	2
51 日以上	5	1	5
合 計	18	24	27

相談回数	2011	2010	2009
1～5 回	11	20	22
6～10 回	1	2	4
11～30 回	5	1	1
31 回以上	1	1	0
合 計	18	24	27

解決の内訳	2011	2010	2009
休業請求援助	9	5	1
示談	1	0	1
事業所立替	1	1	2
障害請求援助	0	0	0
再発申請	2	4	1
労働基準監督署申告	0	0	2
その他	2	4	7
合 計	15	14	14

中止の内訳	2011	2010	2009
労災適用の相談	2	3	6
休業請求関係	0	2	0
事業所よりの相談	0	3	2
立替相談	0	0	0
その他	1	2	5
合 計	3	10	13

2 労働安全啓発の推進、多面的支援

（1）労働安全啓発の推進

アスベスト問題は、2005（平成 17）年に大きな社会問題となり、啓発・相談業務を実施している。相談内容は「長年、解体業務に従事していたが、アスベストに曝露していないか心配だ」「健康診断を受けたい」「労災申請できるだろうか」などである。じん肺の段階での相談もある。2011（平成 23）年度は 5 人からの相談にとどまった。

東日本大震災に伴う放射能の除染作業については、「センターだより」5 月（432 号）と 2 月（441 号）に、注意をよびかける特集記事を掲載した。

また、夏季の熱中症対策として、「センターだより」号外を作成し配付した。併せて、

希望者に、熱中症を軽減するネックガードを支給した。

(2) 健康管理の推進

高血圧等の労働者が多いため、2002（平成14）年度より自動血圧計を設置するとともに、血圧記録帳を作成し、配布している。血圧計は2007（平成19）年7月に事務所内から待合室に移し、就労前だけでなく、継続的に測定することにより、自主的な健康管理を行うよう推奨している。

2011（平成23）年度の血圧計の利用は延べ15,497人で、2010（平成22）年度の延べ16,887人に比べ1,390人8.2%の減少となった。〔表Ⅲ-5〕

(3) 就労自立の維持・安定をめざした多面的支援

労災休業補償により一定の収入が確保される休業期間を活用して、自立に必要なさまざまな支援をしている。例えば、住民票回復・銀行口座開設・建退共を含む各種社会保障制度適用・借金返済・住居確保・技能講習・再就労先紹介・後遺障害等就労復帰が困難な場合の生活保護申請の支援などである。

3 労働相談

地域労働者はセンターの窓口紹介や相対紹介の他にも、さまざまな経路で広範な地域に就労している。相談者の就労先のほとんどは建設業であり、下請や孫請に雇用されている。その中には、労働条件があいまいなため、トラブルが発生するケースもある。労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く発生している。

こうした問題に対して、センターでは労働相談の窓口を設けている。「労働者自身が自分の問題としての自覚を持って、相手と交渉することを前提として、センターは援助する。」という立場で相談の対応にあたっている。

相談件数は減少傾向にあるが、「中途退職したら賃金はもらえないのか。」という初歩的な相談が目についた。これは、長期にわたる求職難で、ベテラン労働者たちが大量に生活保護受給に廻ったため、彼らの就労上の豊富な経験や知識が労働者間で継承されず、新規流入層の中には、仕事に行くときの注意事項や労災への対処法などがわからなくなっているという背景がある。

こうした問題点の整理や解決のため、府下の労働基準監督署を訪問し、地域の状況を説明して協力を求めている。また、隔月ごとに大阪労働局との連絡調整会議を行い、連携を密にし、困難な相談に対処している。

(1) 労働相談受付状況

労働相談の新規受付は、「労働相談処理記録」94件と、当日処理可能と判断する簡易な「労働相談処理票」72件、合計166件で、2010（平成22）年度と同数であった。

前年度からの繰越17件を含めた総取扱件数は183件で、解決（相談処理記録+相談処理票）161件、中止5件、次年度繰越は17件である。継続ケースの再来相談は591件で、2010（平成22）年度より73件11.0%の減少となった。

新規受付相談記録94件の内容は、以下の通りである。〔表Ⅲ-5~8〕

① 事業所

就労先の実事業所は 48 社であり、近畿地方 31、東海地方 11、北陸地方 4、その他 2 となっている。

就労経路は、センターの窓口紹介及びあいりん労働福祉センター寄場からが、相談件数で 83 件 88.3%、事業所数で 37 社 77.1%であった。〔表Ⅲ-6・7〕

② 相談労働者

相談労働者の実数は 86 人で、81 人 94.2%は年間の相談が 1 件であった。年間 2 件以上の相談者は 5 人であった。

年齢は、最高 73 歳、最低 27 歳、平均 49.8 歳である。51 歳～60 歳が 29.8%を占めており、61 歳以上の者も 19.1%あった。

中途退職は 72 件 76.6%であるが、雇用期間満了や雇用期間を延長したものは 16 件 17.0%となっている。未払日数は、1 日以下を含め 10 日以下が 59 件 62.8%であった。

退職理由で多いのは、自己都合 42 件 44.7%、仕事上の関係 23 件 24.5%、同僚との関係 10 件 10.6%であった。解雇は 2 件 2.1%であり、「健康・体力上の理由」や「仕事が少ない」などで辞めるのが多かった。

退職の申出をして辞めたのは 55 件 58.5%であった。〔表Ⅲ-6～8〕

③ 生活相談

相談には、窮迫した状況に陥り生活相談を伴った場合が多い。賃金が送付されるまでの部屋代や食事代、賃金を受け取りに行くための交通費の貸付を 65 件行った。

〔表Ⅲ-5〕

(2) 終結状況

相談記録による解決 89 件と中止 5 件のうち、条件違反を伴っていたケースは 5 件となっている。終結までの相談回数は 1 回～9 回で、平均 3 回であった。

解決のうち、支払金額が判明しているものは 77 件 2,619,138 円で、前年度に比べ 4 件 1,275,823 円の増加となった。労働者から相談を受ける前に、事業所から予め送金・持参されたものは 13 件で支払金額判明件数の 16.9%を占めている。〔表Ⅲ-5・6〕

4 総合相談

2010（平成 22）年度より「総合相談」として、派遣切り労働者等の新規来所者や職種転換講習希望者に対して「個別的・継続的・包括的」支援を実施している。

2011（平成 23）年度は 211 人に対して、緊急支援（労働福祉課）・就労支援（紹介係・高齢者班・事業所調整係）・技能講習支援（技能講習係）を組み合わせた多面的支援を、各課係の連携のもとに実施した。そのうち処理票を作成した 122 人は、主に生活保護受給者の資格取得にかかわる相談で、就労制限の有無などを確認し、技能講習係と連携を図り多面的支援に努めた。

総合相談者の来所の背景には、失業、派遣切りなどによる生活の困窮から、日雇の仕事で急場をしのぎたいとの切迫感があり、概して就労意欲は高い。総合相談記録作成者 89 人のうち、職業紹介を行った中には、長期就労や職種転換につながったケースや、日雇雇用保険手帳を作成し、雇用保険手当を受給して自立した生活につながったケースもあった。

相談者の多くは居所が定まっておらず、一時的な寝泊りの場所や交通費・作業服が必要な労働者もいるため、緊急援助を行いながら就労支援につなげている。また、借金問題や身体・精神疾患等を抱えて相談に来る労働者もあり、それらの就労を阻害する諸問題を解決するため、支援団体等と連携を図りながら個別的・継続的な支援を行っている。

2011（平成23）年度の総合相談記録作成者89人の状況は、表Ⅲ-9のとおりである。

〔表Ⅲ-5・9〕

■事例

【Aさん 53歳】

正社員（倉庫会社）や派遣・アルバイトなどを経て、長野県で森林作業に従事。2011年3月末で退職。その後、東京、博多、郷里の鹿児島へ戻った後、技能講習係の林業の講習受講や求職等のため相談窓口へ来所。

センターでの求職方法と地域資源を説明。京都のY土木興業の草刈・土木作業等の求人（長期）に応募する。面談の後、採用され現在も在職し、就労自立している。

センターからの援助として、住民票の設定、日雇雇用保険手帳の作成、技能講習の受講など、継続的、包括的支援に努める。

対応した係＝労働福祉係・技能講習係・紹介係

【Bさん 36歳】

沖縄のリゾートホテルにて、ビーチの監視などホテル諸業務に従事。約3年就労して退職。大阪へ戻り、D保全工業に見習いとして清掃業務に従事するが、正社員になれるか不安があり、職種転換も視野に技能講習受講のため来所。

求職相談を受け、センターでの求職方法と地域資源を説明。清掃業務の日雇求人に応募し、就労する。日雇雇用保険手帳を作成し、アプレ手当も受給。就労自立している。

現在、清掃業務に日雇で就労しながら、ステップアップを目標に、ショベルローダー、高所作業車、車両系（基礎工事用）などを受講。新たな就労先を模索中である。

対応した係＝労働福祉係・技能講習係・紹介係

【Cさん 38歳】

職歴は、M造船システム技研（株）のプログラマー、岡山県で非常勤の保育士、運送会社での自動販売機のベンダー業務、パソコンでのネット販売などで生計を立てる。徐々に生活に行き詰まり、自動車の中で生活（野宿）となる。その後、大阪に流れてきてインターネットカフェでの生活。インターネットの情報であいりん地域を知り、求職相談のため来所する。

紹介課でI社の産業廃棄物の仕訳作業等に応募し、採用となる。仕事を覚えるための見習い期間を経て、常用雇用となり、現在も就労中。

センターの支援として、短泊紹介、作業服・ズボン等の物品を援助する。

対応した係＝紹介係・労働福祉係

2011年度(平成23年度)労災相談・労災立替等 実施状況

(表Ⅲ-1)

	労 災 関 係 相 談 等													労 災 立 替							
	新規相談			貸付労働者に関する相談及び事務手続							貸付労働者以外の相談			合計	新規貸付	貸付打切	貸付実人数 (延70)	貸付延べ 日数	補償費給付請求		
	記録	処理票	小計	代理請求に関する相談、連絡調整事務				一括貸付 等の相談	労災関係 の相談	労災関係 の相談等	事務手続 の相談等	療養費 (7号)	休業補償 (8号)						障害補償 (10号)		
				療養費	休業補償	障害補償	その他													小計	
4月	4	1	5	0	16	3	9	28	10	29	33	21	126						1	1	6
5月	1	0	1	0	11	1	17	29	11	41	29	14	125	0	0	6	180	1	8	0	
6月	3	2	5	0	12	3	15	30	8	47	57	22	169	1	1	7	256	1	10	0	
7月	1	5	6	0	15	2	18	35	7	38	40	22	148	0	0	6	215	3	10	1	
8月	5	1	6	0	20	8	28	56	7	47	37	18	171	1	2	7	206	3	13	1	
9月	3	5	8	1	13	15	24	53	8	40	62	25	196	0	1	5	168	1	10	4	
10月	4	3	7	1	9	7	19	36	10	19	86	20	178	0	1	5	92	1	7	1	
11月	3	2	5	0	14	3	19	36	4	27	107	25	204	3	1	6	142	1	9	1	
12月	3	1	4	2	17	0	18	37	4	27	53	19	144	1	0	6	150	1	10	1	
1月	4	2	6	0	20	0	21	41	5	29	49	20	150	1	1	7	167	3	10	0	
2月	4	1	5	2	19	6	11	38	9	32	20	7	111	0	1	5	148	2	9	1	
3月	4	1	5	1	9	10	6	26	5	28	46	16	126	0	1	4	112	2	8	2	
年度合計	39	24	63	7	175	58	205	445	88	404	619	229	1,848	8	10	13	2,002	20	111	13	
前年度計	38	43	81	25	241	47	215	528	91	460	506	315	1,981	6	7	13	2,108	20	99	6	
前年度比			-22.2%					-15.7%	-3.3%	-12.2%	22.3%	-27.3%	-6.7%	33.3%	42.9%	0.0%	-5.0%	0.0%	12.1%	116.7%	
前々年度計	43	42	85	89	852	161	1,185	2,287	639	1,517	899	575	6,002	20	31	38	4,865	27	221	17	
前々年度比			-25.9%					-80.5%	-86.2%	-73.4%	-31.1%	-60.2%	-69.2%	-60.0%	-67.7%	-65.8%	-58.8%	-25.9%	-49.8%	-23.5%	
年度計画			80					600			1,400						10 (延べ貸付人数60人)				

2011年度(平成23年度) 労災休業補償給付立替貸付状況

(表Ⅲ-2)

月	貸付状況						(B) 入金状況		(C) 差額支払		差額預り金	(D)	E=B-C-D	F=A-E	債権残高	
	日々貸付		一括貸付		計 (A)		入金状況		差額支払		前年度繰越額	差額預り金増減	財団回収金額	債権増減	前年度繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	370,008				540,000	
4月	32	818,000	1	50,000	33	868,000	7	1,514,578	6	529,080	360,506	-9,502	995,000	-127,000	413,000	
5月	36	865,000	2	100,000	38	965,000	5	1,054,980	7	343,332	336,914	-23,592	735,240	229,760	642,760	
6月	41	1,253,000	0	0	41	1,253,000	7	1,332,066	8	370,306	336,914	0	961,760	291,240	934,000	
7月	37	1,046,000	1	50,000	38	1,096,000	7	1,206,180	6	229,940	397,154	60,240	916,000	180,000	1,114,000	
8月	39	1,003,000	1	50,000	40	1,053,000	6	1,735,045	6	755,285	336,914	-60,240	1,040,000	13,000	1,127,000	
9月	33	840,000	2	70,000	35	910,000	9	2,008,497	6	489,729	553,682	216,768	1,302,000	-392,000	735,000	
10月	11	460,000	1	50,000	12	510,000	7	1,392,388	9	617,269	358,801	-194,881	970,000	-460,000	275,000	
11月	16	710,000	0	0	16	710,000	3	778,473	4	320,360	336,914	-21,887	480,000	230,000	505,000	
12月	20	750,000	0	0	20	750,000	4	735,670	4	170,670	336,914	0	565,000	185,000	690,000	
1月	24	835,000	1	25,000	25	860,000	9	1,022,239	4	260,340	368,813	31,899	730,000	130,000	820,000	
2月	22	740,000	1	50,000	23	790,000	8	1,566,488	8	456,627	418,674	49,861	1,060,000	-270,000	550,000	
3月	21	560,000	0	0	21	560,000	4	636,732	5	283,492	336,914	-81,760	435,000	125,000	675,000	
年度合計	332	9,880,000	10	445,000	342	10,325,000	76	14,983,336	73	4,826,430	336,914	-33,094	10,190,000	135,000	675,000	
	労働者福利厚生準備金繰入額										22,890	債務免除額				0
	次年度繰越額										314,024	次年度繰越額				675,000
前年度計	329	10,237,000	1	25,000	330	10,262,000	73	16,313,456	68	6,108,454	370,008	-270,998	10,476,000	-214,000	540,000	
	労働者福利厚生準備金繰入額										0	債務免除額				0
	次年度繰越額										370,008	次年度繰越額				540,000
前々年度計	679	23,271,000	16	479,767	695	23,750,767	204	38,386,653	168	14,014,880	727,566	-360,306	24,732,079	-981,312	754,000	
	労働者福利厚生準備金繰入額										86,560	債務免除額				0
	次年度繰越額										641,006	次年度繰越額				754,000
年度計画						12,000,000	20,000,000		8,000,000							

労災新規立替貸付者の状況 2011年度（平成23年度）8名

（表Ⅲ－3）

項目	2011年度	2010年度	2009年度
現在 扶養者有り	3	1	1
住 所	西成区	3	15
	その他	3	5
部屋代 (平均)	日 払	1,150	1,350
	月 払	54,000	58,250
雇用形態	日 雇	5	4
	常 用	3	2
安全教育	有	8	3
産業分類	建 設	7	3
	運 輸	1	3
	製 造	0	0
	その他	0	0
負傷現場	大阪市内	3	3
	大阪府下	2	2
	近畿府県	3	0
	その他	0	1
新規立替貸付者	8	6	20

項目	2011年度	2010年度	2009年度
負傷時刻	始～10	0	1
	10～12	3	4
	12～15	3	1
	15～17	2	0
	17～終	0	0
※ 負傷部位	手 部	2	3
	足 部	3	2
	頭首部	2	0
	腰 部	1	0
	胸 部	1	1
	その他	1	0
※ 傷病名	挫 傷	2	0
	切 創	0	0
	打 撲	1	0
	捻 挫	1	0
	骨 折	5	5
	その他	1	1

※印については重複有り

年 齢 分 布	2011年度	2010年度	2009年度
～ 30歳	0	0	0
31～ 35歳	0	1	1
36～ 40歳	0	1	1
41～ 45歳	2	2	5
46～ 50歳	1	0	0
51～ 55歳	1	0	5
56～ 60歳	2	1	4
61～ 65歳	2	1	3
66歳 以上	0	0	1
合 計	8	6	20

休業補償日額	2011年度	2010年度	2009年度
最 高	10,246	9,336	11,096
最 低	5,236	6,893	4,130
平 均	7,035	7,580	8,065

年 齢	2011年度	2010年度	2009年度
最 高	61歳	64歳	67歳
最 低	42歳	35歳	34歳
平 均	53.4歳	47.2歳	52.1歳

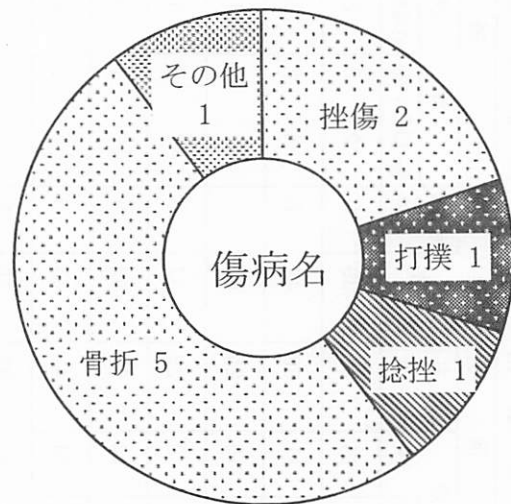
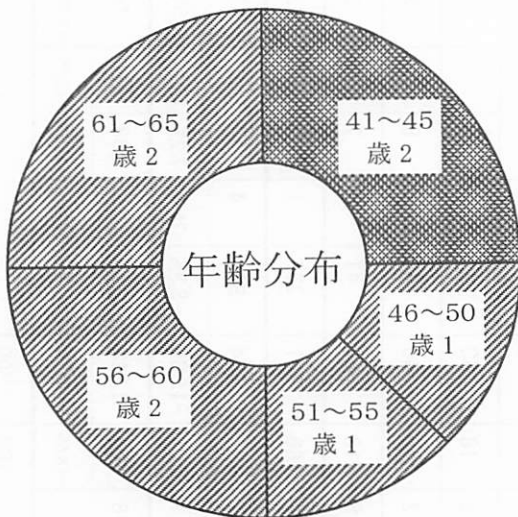
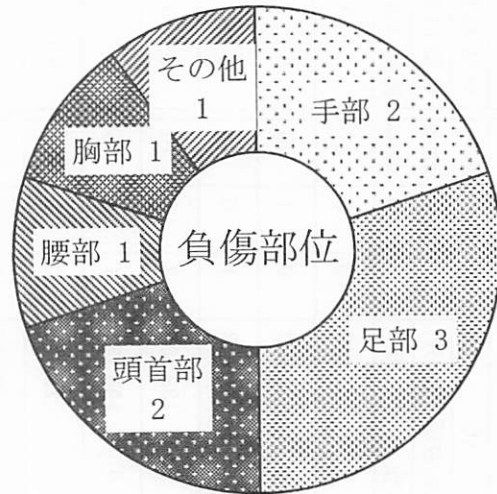
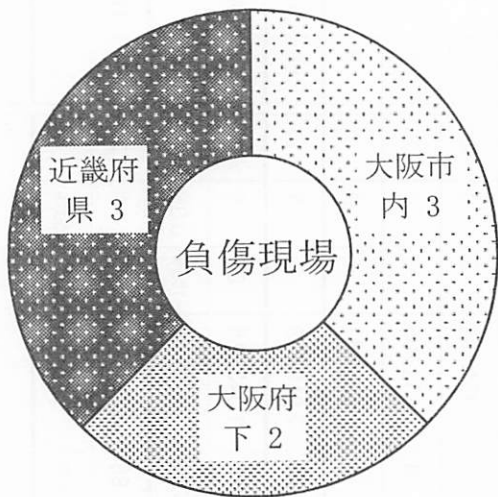
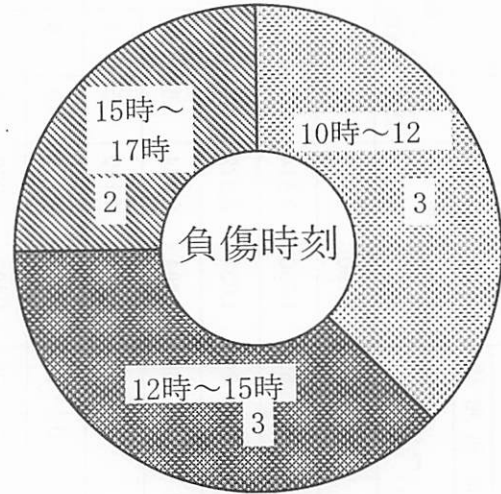
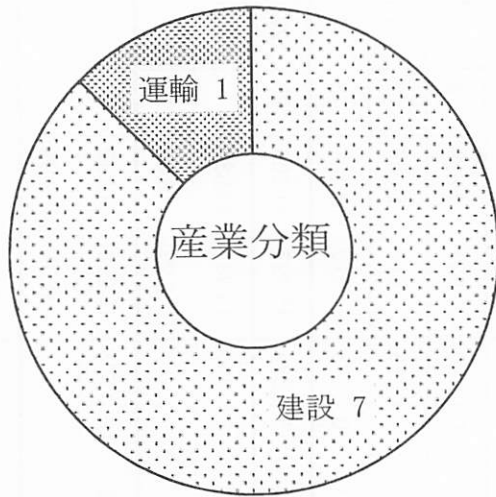
立替打切者の状況

2011年度（平成23年度）10名

（表Ⅲ－4）

	2011年度	2010年度	2009年度
立 替 打 切 者	10	7	31
打切時に障害補償申請者	6	3	15

貸付日数	2011年度	2010年度	2009年度
最 高	752	705	1,039
最 低	99	141	5
平 均	295	292	220
延 日 数	2,948	2,043	6,811



2011年度(平成23年度)労働相談等実施状況

(表Ⅲ-5)

	労働相談 (賃金未払・条件違反)															その他の相談				血圧計		総合相談					
	取扱状況					終結状況										生活相談				測定		新規					
	新規			再来 継続	合計	労基署 へ申告	解決				支払金額(判明分)		中止	条件 違反	繰越相 談記録	措置内容		就労 相談	アスベスト	総合案内 その他		利用 人数	回数	記録	処理票	計	再来 継続
	記録	処理票	計				記録	内予め	処理表	計	件数	金額				現金	その他			その他	その他						
4月	6	8	14	25	39	0	2	0	8	10	2	52,143	0	0	21	3	18	21	0	58	1,190	3,197	7	18	25	48	
5月	3	8	11	38	49	0	4	2	8	12	4	65,700	0	1	20	6	13	14	0	55	1,350	3,614	7	20	27	36	
6月	4	11	15	25	40	0	2	0	11	13	2	41,318	1	0	21	5	19	24	0	74	1,654	3,872	4	17	21	51	
7月	5	4	9	28	37	0	8	0	4	12	7	138,889	2	1	16	8	13	13	1	68	1,491	3,244	6	4	10	33	
8月	10	4	14	78	92	0	10	1	4	14	9	196,154	1	1	15	6	15	21	1	89	1,715	4,190	5	11	16	35	
9月	10	4	14	41	55	0	5	0	4	9	4	23,446	0	0	20	6	14	12	0	68	1,518	4,131	10	9	19	22	
10月	16	5	21	67	88	0	10	2	5	15	9	146,189	0	0	26	8	12	11	0	79	1,493	3,939	6	16	22	17	
11月	11	5	16	99	115	0	16	5	5	21	14	765,950	0	1	21	3	15	18	0	67	1,301	3,496	3	13	16	15	
12月	7	8	15	59	74	0	6	0	8	14	5	173,701	0	1	22	9	11	14	2	68	926	2,724	9	5	14	26	
1月	13	5	18	63	81	0	11	1	5	16	9	354,106	0	0	24	6	9	6	0	69	937	2,869	8	6	14	26	
2月	4	2	6	40	46	1	8	1	2	10	8	302,705	0	0	20	2	10	13	1	69	1,012	2,959	11	1	12	16	
3月	5	8	13	28	41	0	7	1	8	15	4	358,837	1	0	17	3	13	11	0	75	910	3,131	13	2	15	21	
年度合計	94	72	166	591	757	1	89	13	72	161	77	2,619,138	5	5	17	65	162	178	5	839	15,497	41,366	89	122	211	346	
前年度計	99	67	166	664	830	4	83	11	67	150	73	1,343,315	21	5	17	92	340	374	3	750	16,887	38,682					
前年度比			0.0%	-11.0%	-8.8%	-75.0%	7.2%	18.2%	7.5%	7.3%	5.5%	95.0%	-76.2%	0.0%							-8.2%	6.9%					
前々年度計	126	78	204	1,218	1,422	8	108	16	78	186	86	3,271,971	20	4	22	77	418	358	12	1,652	15,298	37,830					
前々年度比			-18.6%	-51.5%	-46.8%	-87.5%	-17.6%	-18.8%	-7.7%	-13.4%	-10.5%	-20.0%	-75.0%	25.0%							1.3%	9.3%					
年度計画			180	600																	18,000			100			

2011年度(平成23年度) 労働相談 受付・終結状況 (終結には、過年度相談受付分を含む)

(表Ⅲ-6)

年齢	事業所登録	事業所所在地	就労経路	就労退職実態	退職理由	退職申出	終結状況	予め送付	条件違反	相談回数	解決金額 (判明分)
30歳以下	4 登録あり 79	近畿	大阪府 13 センター窓口 15	満了 7	自己都合 42	有 55	送金・持参 68	予め送付 13	5	最多 9	最大 202,440
31～35歳	1 登録無し 15		兵庫県 11 手配師(寄場) 54	延長 9	仕事の関係 23	無 34	解決の報告 8	予め連絡 1		最少 1	最少 2,500
36～40歳	17 不明 0		京都府 7 手配師(周辺) 3	中退 72	労働条件違反 3	不明 5	解決と推定 9	予め計 14		平均 3	平均 34,015
41～45歳	14 合計 94	地方	滋賀県 5 手配師(地域外) 2	定めなし 2	宿舍の雰囲気 1	合計 94	特別会計繰入 0			最多相談回数 2	件数 77
46～50歳	11		奈良県 1 事業主(寄場) 14	その他 1	解雇 2		事業所へ返送 1			終結件数 94	合計金額 2,619,138
51～55歳	14		和歌山県 0 事業主(周辺) 1	不明 3	契約満了 8		解決その他 3				
56～60歳	14	小計 37	事業主(地域外) 0	合計 94	労災事故 1		解決計 89				
61歳以上	18	東海地方	愛知県 3 友人知人 1		倒産 0		連絡不能 0				
不明	1		東海その他 41	本人直接 0	未払日数 10	同僚関係 10	取りに行かず 1				
合計	94	小計 44	新聞広告 0	1日以下 8	経営に不安 0		来所なし 3				
最高年齢	73歳	信越地方 0	職安 2	10日以下 51	その他 1		中止その他 1				
最低年齢	27歳	北陸地方 10	その他 1	20日以下 24	不明 3		中止計 5				
平均年齢	49.8歳	その他 3	不明 1	30日以下 6	合計 94		合計 94				
		合計 94	合計 94	30日～ 1							

※ 終結(解決と中止)は、過年度相談受付分を含む。

※ 手配師とは、事業所から委託を受け、求人活動を行うものをいう。
(事業所とは請負関係にあると思われる。)

その他	4
合計	94

※ 事業主とは、事業主及び従業員による求人活動をいう。
(事業所との雇用関係が未確認の場合を含む。)

2011年度(平成23年度) 労働相談 新規受付の状況 (相談受理94件、48事業所)

(表Ⅲ-7)

事業所登録	相談件数			実事業所数		
	2011年度	2010年度	2009年度	2011年度	2010年度	2009年度
登録あり	79	80	104	36	44	52
登録無し	15	19	21	12	10	11
不明	0	0	1	0	0	1
合計	94	99	126	48	54	64

所在地	相談件数			実事業所数			
	2011年度	2010年度	2009年度	2011年度	2010年度	2009年度	
近畿地方	大阪府	13	23	33	12	18	22
	兵庫県	11	18	19	9	12	13
	京都府	7	8	10	5	6	5
	滋賀県	5	4	13	4	3	7
	奈良県	1	2	0	1	2	0
	和歌山県	0	0	3	0	0	1
小計	37	55	78	31	41	48	
東海	愛知県	3	4	1	3	3	1
	東海地方その他	41	26	31	8	4	8
	小計	44	30	32	11	7	9
信越地方	0	0	0	0	0	0	
北陸地方	10	12	14	4	4	5	
その他	3	2	2	2	2	2	
合計	94	99	126	48	54	64	

就労経路	相談件数			実事業所数		
	2011年度	2010年度	2009年度	2011年度	2010年度	2009年度
センター窓口	15	21	36	9	15	23
手配師(寄場)	54	38	49	17	17	19
手配師(周辺)	3	1	6	3	1	4
手配師(地域外)	2	0	0	2	0	0
事業主(寄場)	14	19	10	11	12	5
事業主(周辺)	1	6	6	1	2	3
事業主(地域外)	0	0	1	0	0	1
友人・知人	1	3	4	1	1	1
本人直接	0	5	7	0	2	1
新聞広告	0	0	3	0	0	3
職安	2	0	0	2	0	0
その他	1	3	2	1	2	2
不明	1	3	2	1	2	2
合計	94	99	126	48	54	64

センター窓口とセンター寄場(手配師・事業主)の合計

就労経路	相談件数			実事業所数		
	2011年度	2010年度	2009年度	2011年度	2010年度	2009年度
センター内の計	83	78	95	37	44	47
就労経路での占有率	88.3%	78.8%	75.4%	77.1%	81.5%	73.4%

就労退職実態	2011年度	2010年度	2009年度
満了	7	3	5
延長	9	9	19
中退	72	73	88
定めなし	2	8	7
その他	1	1	4
不明	3	5	3
合計	94	99	126

退職申し出	2011年度	2010年度	2009年度
有り	55	68	82
無し	34	26	41
不明	5	5	3
合計	94	99	126

同一人の相談受付件数			
相談件数	2011年度	2010年度	2009年度
1件	81	73	103
2件	3	10	7
3件	1	0	3
4件	1	0	0
5件	0	0	0
6件	0	1	0
実相談者数	86	84	113

退職理由（新規受付相談記録94件）

（表Ⅲ－８）

退職理由		相談件数	%	退職理由内訳	2011年度	2010年度	2009年度
①	自己都合によるもの	42	44.7%	イ. 健康上の理由・体力上の理由	29	17	27
				ロ. 遊びに出てそのまま戻らず	0	0	0
				ハ. 酒の飲みすぎやケンカ等でいづらくなって	1	4	1
				ニ. 他用ができたため	7	5	8
				ホ. その他	5	1	4
②	仕事上の関係	23	24.5%	イ. 仕事がかつい・使い方が荒い	7	6	11
				ロ. 超過勤務(早出・残業)が多い	0	0	2
				ハ. 仕事が少なく休みが多い・多くなりそう	8	12	20
				ニ. 仕事が自分にあわなかったため	3	8	0
				ホ. 現場が落石などで危険なため	0	1	3
				ヘ. その他	5	5	5
③	労働条件違反を主たる理由とするもの	3	3.2%	イ. 契約日数の違い	0	0	0
				ロ. 賃金の違い	1	1	3
				ハ. 作業内容の違い	0	0	1
				ニ. 宿舍費等控除項目や金額の違い	1	0	0
				ホ. 賃金支払日の違い	1	1	0
				ヘ. その他	0	2	1
④	宿舍の待遇・居住性・雰囲気に対する不安	1	1.1%	イ. 事業所側の宿舍管理や宿舍に不満	1	4	1
				ロ. 前貸しに不満(額や貸し方等)	0	3	1
				ハ. 施設内容や衛生状況が良くない	0	2	1
				ニ. 食事内容がよくない	0	1	0
				ホ. その他	0	3	0
⑤	解雇されて	2	2.1%	イ. 本人に原因があるとしての解雇	2	2	8
				ロ. 仕事減少・仕事切れ等を理由とする解雇	0	0	4
				ハ. その他	0	1	0
⑥	契約満了・工事終了	8	8.5%		8	4	6
⑦	労災事故によるもの	1	1.1%		1	1	2
⑧	倒産によるもの	0	0.0%		0	1	1
⑨	同僚との関係	10	10.6%		10	7	8
⑩	経営状況に不安があつて	0	0.0%		0	0	0
⑪	その他	1	1.1%		1	1	5
⑫	不明	3	3.2%		3	6	3
合計		94	100.0%		94	99	126

2011（平成23）年度 総合相談集計（89人）

（表Ⅲ-9）

総合相談者の主な特徴

- ・「40歳代以下」が53人（59.6%）、平均年齢44.8歳と相対的に若い。
- ・失業時のセーフティネットである「雇用保険」に加入していない者が74人（83.1%）に上り、生活の困窮等、切羽詰った状況を打開したいと当センターに来所したことが窺われる。
- ・「主訴（来所の目的）」の内訳を見ると、「求職」相談が69人（77.5%）、「技能講習を受けたい」が20人（22.5%）と就労に関わる目的での来所が突出している。
- ・それに対して、総合相談の中で実施できた具体の支援は、必要に応じて「あいりん地域での求職方法や求人状況を説明」、「地域資源を説明」をした上で、「日雇仕事を紹介した」が34人（38.2%）、「常用仕事につなげた」が9人（10.1%）であった。求職を目的に来所した69人に対し、42人（60.9%、1名は日雇と常用就職の両方に紹介）に仕事の紹介を行った。
- ・付随して、各種の緊急支援（短泊・小口貸付・作業着や衣類等の物品支給・診療依頼書発行）も延べ84人に上り、生活困窮の切迫度を表していると思われる。
- ・相談者の選択により他資源（生活保護・自立支援センター・地域社協等）への誘導、活用が35人（39.3%、2人は重複した支援）に及んだ。

主訴（来所目的）

求 職	技能講習	生 活	生活保護	住 居	医 療	日雇手帳
69	20	13	5	2	8	3
77.5%	22.5%	14.6%	5.6%	2.2%	9.0%	3.4%

宿 泊	小 口	住民票	借 金	自立支援C入所	そ の 他
5	3	3	11	2	8
5.6%	3.4%	3.4%	12.4%	2.2%	9.0%

※ 複数回答有り

具体の支援内容

求職方法等説明	地域資源の説明	日雇仕事を紹介	常用就職を紹介等	技能講習受講	履歴書の書き方等	生活保護につなぐ
67	54	34	9	13	1	10
75.3%	60.7%	38.2%	10.1%	14.6%	1.1%	11.2%

短泊紹介	小口貸付	物品支給	診療依頼書発行	住民票等取得	日雇手帳作成援助等	建退共手帳作成等
23	34	19	8	4	7	2
25.8%	38.2%	21.3%	9.0%	4.5%	7.9%	2.2%

支援団体等へつなぐ	カウンセリング	そ の 他
27	7	6
30.3%	7.9%	6.7%

※ 複数支援有り